

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立でが数量的に見える形で示すこと〉	アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通して生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>1 まどまりのあるナスの産地づくり</p> <p>(宇戸市、安芸市、東洋町、余半利町、田野町、安田町、芸西村)</p> <p>農家とJAとの信頼関係を構築し、地域の課題解決に向けJAを中心とした活動や、部会及び研究会など生産者同様の活性化を主体的に行えるナス産地を目指す。</p>	<p>●地域園芸戦略推進会議まとまりチーム会 ・系統率低下要因の解析、系統率向上対策、ナス栽培農家の経営安定、18トンドリの推進</p> <p>◆部会の活性化 ・組織目標・個人目標を持った計画的な研究会活動、農家の主体的な運営と農家が互いに支えあう取り組み</p> <p>▲「土佐産」の推進 ・生産者数および面積の拡大、販売と販売戦略</p> <p>★安芸集出荷場のまとまりづくり ・集出荷場のデータを活用した農家情報の交換、推進方向の共有、「地区会」の推進</p>	<p>●土佐あき地域園芸戦略推進会議 ・21園芸年度活動の総括、22園芸年度活動計画の検討</p> <p>●地域園芸戦略推進会議まとまりチーム会 ・JAを主体とした定期的開催と課題の共有</p> <p>◆部会の活性化 ・地区研究会(ナス部会)ごとの年間活動計画の共有(研究会役員、関係機関) ・計画に基づく活動の実践と内容の充実 ・篤農家を活用した「学びと教える場」の活用による栽培技術の向上</p> <p>▲「土佐産」の推進 ・「土佐産普及推進協議会」による課題および推進方策の共有 ・地区研究会活動(土佐産勉強会)の定期開催</p> <p>★安芸集出荷場のまとまりづくり ・「系統推進会議」による推進方向の共有(経済・営農・販売・普及) ・「営農相談日」の定期開催と技術情報の提供 ・「地区会」の定期開催</p>	<p>●土佐あき地域園芸戦略推進会議 ・生産者代表を含めた全体で共有(8月27日)</p> <p>●地域園芸戦略推進会議まとまりチーム会 ・計画以上のペースで開催(～12月:3回→5回)、検討課題に「中期営農計画(H22～24年)」等を追加</p> <p>◆部会の活性化 ・全地区の研究会(ナス部会)で活動計画を共有(～11月) ・各地区で研究会(ナス部会)を延べ32回開催(～11月) ・学びと教える場を延べ52回開催回数(～10月)</p> <p>▲「土佐産」の推進 ・「土佐産普及推進協議会」を2回開催(～11月) ・普及指導員と営農指導員の合同研修会 10/30(指導技術の向上) ・各地区で土佐産勉強会を延べ14回開催(～11月)</p> <p>★安芸集出荷場のまとまりづくり ・「系統推進会議」を7月にJA2支所で開催 ・「営農相談日」を5回開催(～11月:出荷のない7～9月を除く) ・「営農相談日」で技術情報資料を10月:約70人・11月:約80人に配布 ・22園芸年度の「地区会」を9月と11月に延べ9地区で開催</p>	<p>◆部会の活性化 ・安芸集出荷場管内で研究会総合部会ナス分科会 11月:39人(H21園芸年度:31人) ・18トンドリ農家数66戸(21園芸年度)</p> <p>▲「土佐産」の推進</p> <p>★安芸集出荷場のまとまりづくり ・22園芸年度当初の新規加入(ナス) 2名 ・9～10月ナス出荷量 前年対比116% ・地区会への参加人数(～11/25:7回) 104人(内62人が系統外出荷農家)</p>	<p>◆系統出荷率 62% ◆エコシステム栽培農家数 800戸 ◆土佐産の作付面積 80ha</p>
<p>2 ユズを中心とした中山間地域の農業振興</p> <p>(宇戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村)</p> <p>管内のJA馬路及びJA土佐あきの活動を目標を定め、進捗管理を行った。JA馬路ではユズの加工を中心とした加工品開発、産地巡回等、またJA土佐あきでは3つの搾汁施設の取り組みを重点的に支援した。また、市町村の連携もあるため市町村との連携も強化し、JA及び市町村で進捗管理ができるように工夫した。</p> <p>また、北川村のユズを中心とした「うち型集落営農」の推進を支援した。</p>	<p>①チーム会開催(課題の整理・確認、年間スケジュールの決定)</p> <p>②北川村「ユズ振興ビジョン」のアクションプログラムの作成(H21北川村の関係機関の活動計画を決定)</p> <p>③青玉出荷者を対象とした研究会の開催</p> <p>④果樹対策事業の説明会(改植および新植の推進)</p> <p>⑤第1回ゆず銀行の検討(北川村)</p> <p>⑥ユズを利用した新規商品開発(馬路村)</p> <p>⑦うち型集落営農の推進(各専門部会の開催)</p> <p>⑧集落営農の推進</p>	<p>①年度当初、各JA及び市町村で構成されたユズチーム会を設立。この場で、各機関の取り組み内容・目標を設定。2ヶ月ごとにチーム会を開催。</p> <p>②北川村で産地振興推進総合支援事業(補助金額50,000千円)を実施。ユズ振興ビジョンの21年度アクションプログラムを作成し、進捗管理がしやすいようにした。</p> <p>③月ごとに営農相談日を定め活動を行った。</p> <p>④果樹対策の説明会を2地区で行った結果、7戸で取り組みを行った。また、経済危機対策の果樹関係事業をJA馬路、JA土佐あきとも取り組んだ。</p> <p>⑤ユズ銀行の仕量や運営の方法に検討した結果、10月1日より活動をスタートした。</p> <p>⑥新商品とした県内河川の鮎風味のポン酢醤油の販売及び新規工場としてユズ化粧品工場の着工が行われた。</p> <p>⑦定期的に役員会、専門部会を開催した。</p> <p>⑧12月より2集落で活動スタート。</p>	<p>①ユズチーム会を3回開催。</p> <p>②産地振興推進総合支援事業で支援を受けたユズ搾汁施設(総事業費3億7,359万円)が10/25竣工。</p> <p>③月ごとの進捗と課題の整理ができた。ユズ銀行については、期限を切った活動ができ10月1日設立した。</p> <p>④営農相談を7回開催し、平均3名の参加者があった。また、参加者が少ない状況を受けて、直接現場巡回等工夫を行った。</p> <p>果樹対策で7戸については改植が支援対象となり、経済危機対策も両JAとも取り組むこととなった。</p> <p>⑤収穫、運送の支援を行った。</p> <p>⑥左記、実績。</p> <p>⑦ユズの協業のルールができた。(共同作業の連絡、欠席の場合の労働補完等)</p> <p>⑧実績なし</p>	<p>①ユズチーム会で情報共有したことにより、安芸郡内のユズに関する取り組みが明らかになり、ユズ振興に関して広域での議論ができた。また、独自に企画して取り組む(北川村では、JAが戸別訪問を行い出荷要請を行った。安芸市では消費者との交流等)ところが出てきた。</p> <p>②搾汁実績11/23現在1,609t(H20年1,190t)。</p> <p>③営農相談のあり方について再検討の必要がある。</p> <p>④国の事業で改植事業ができることが産地に周知できた。</p> <p>⑤収穫放棄園のカバーや集荷への参画により、前年より(20年実績 最終1192t)より集荷量が増えた。</p> <p>⑥馬路村が新たなユズ事業「化粧品」分野への参画がスタートした。</p> <p>⑦うち型集落営農の協業のルールを決め、試行できた。</p>	<p>集落営農組織及び農作業受委託組織の育成 H19 0 → 3組織</p> <p>生産履歴率 H20 90.9% → 100%</p>
<p>3 環境保全型農業の推進</p> <p>(宇戸市、安芸市、東洋町、余半利町、田野町、安田町、北川村、芸西村)</p> <p>環境負荷の低減を図るとともに、消費者の安全・安心志向に対応するため、環境保全型農業の先進地として、更なる推進を図る。</p>	<p>・天敵導入の推進</p> <p>・エコシステム栽培の推進</p> <p>・うち環境・安全・安心点検シートの実施</p> <p>・と着天敵を用いたIPM技術による防除対策の確立と普及</p>	<p>・土佐あき地域園芸戦略推進会議IPM,GAP推進チーム立ち上げ(JA園芸課、営農課、園芸連、集出荷場、温存ハウス生産者、振興センター)</p> <p>・エコシステム栽培基準見直し協議</p> <p>・集出荷場衛生チェック(GAPチェックシート2)改訂協議</p> <p>・温存ハウス設置グループ意見交換会開催</p> <p>・小回りの小チーム編成(JA園芸課、営農課、園芸連、振興センター)</p>	<p>・エコシステム栽培基準に土着天敵の活用を認める基準で承認(10月末時点ナス・ピーマン類エコシステム登録数507戸)。</p> <p>・GAPチェックシート2は、目で見てチェックできる項目に改訂(5月、10月巡回チェック済み)</p> <p>・GAPチェックシート1(地域版)検討中</p> <p>・温存ハウス管理運営マニュアル(仮称)作成協議中(進捗状況70%)</p>	<p>・土着天敵温存ハウス設置グループ(H20年12グループ、58a→H21年17グループ、70a)</p> <p>・天敵導入農家率(H21年ナス30%、ピーマン100%)</p>	<p>・天敵導入農家割合 ナス70%、ピーマン95%</p> <p>・エコシステム栽培農家数ナス・ピーマン等 850戸</p> <p>・うち環境・安全・安心点検シート実施率 100%</p>
<p>4 西山きんととき芋販売促進事業</p> <p>(宇戸市)</p> <p>地域団体商標「西山きんととき」の取得等を通じて、知名度の向上を図り、販売促進活動や加工品開発し農家所得の向上を図る。</p>	<p>●主体的な組織活動</p> <p>①部会の活性化(試食宣伝班、加工品開発班、栽培技術班の設立と活動計画の実践)</p> <p>②エコファーマー認定と地域団体商標「西山きんととき」登録認証</p> <p>●生産性・収益性の向上</p> <p>①芋貯蔵庫整備による作業効率アップ</p> <p>●下級品の付加価値付け</p> <p>①中食需要の販路拡大と地域団体商標を活用する新商品開発による付加価値付け</p>	<p>●主体的な組織活動</p> <p>①部会(7/9)で、地域AP「西山きんととき芋販売促進事業」と基本的な考え方(たたき台)を説明した。</p> <p>②市と普及が連携しエコファーマー認定申請を支援し、地域団体商標「西山きんととき」の認証申請は市が支援した。</p> <p>●生産性・収益性の向上</p> <p>①県産産振興推進総合支援事業の導入による芋貯蔵庫の整備を提案した。</p> <p>●下級品の付加価値付け</p> <p>①県産産振興アドバイザー制度の活用。(派遣回数 当初3回)</p>	<p>●主体的な組織活動</p> <p>①西山地区の芋生産農家35名の内16戸がAPIに取り組み。総会で販売班(3名)と加工班(4名)、栽培技術班(3名)を編成。</p> <p>②エコファーマー認定16戸、地域団体商標「西山きんととき」認証取得。</p> <p>●生産性・収益性の向上</p> <p>①芋貯蔵庫整備事業の見積書を作成したが、国道拡幅計画が再浮上し先送り。</p> <p>●下級品の付加価値付け</p> <p>①県産産振興アドバイザー制度を活用し、加工品検討会を4回開催した。(派遣回数 当初3回→変更後5回)</p>	<p>●主体的な組織活動</p> <p>●生産性・収益性の向上</p> <p>●下級品の付加価値付け</p> <p>①中食需要への対応態様が明らかとなった。青果物対応が4社(食品企業1社、直販店1社、量販店2社)で20t、1次調整品(ペースト)対応が2社(量販店1社、製パン業者1社)で1.5t(生芋換算3t)。</p>	<p>●エコファーマー認定農業者 H19年度 0戸 → 25戸</p> <p>▲加工品アイテム数 H20年度 0品目 → 3品目</p> <p>■系統出荷率 H19年度 30～40% → 60%</p>
<p>5 土佐産の生産拡大</p> <p>(安芸市)</p> <p>現状の生産規模は大手卸業者からの注文に対応できていないため、肉用ととも生産量の倍増を目指す。あわせて、新たな加工商品の開発も目指していく。</p>	<p>・地元住民の賛同</p> <p>・環境対策</p> <p>・実施主体の資金を含む経営計画の見直し</p>	<p>・地元説明会 2回</p> <p>・関係者協議(支援チーム会及び実施主体等) 8回</p> <p>・既存鶏舎の臭気対策 (飼料添加剤を添加、床面に植物活力剤を散布)</p> <p>・環境美化対策(鶏舎の周囲に花を植える)</p>	<p>・計画に対する反対者</p> <p>・事業費の増加</p> <p>・既存鶏舎の臭気の軽減 (対策前後で臭気が0.5ppmから0.2ppmに改善された)</p> <p>・鶏糞もこまめに堆肥舎へ搬出できている</p> <p>・環境美化対策(鶏舎と通路の間に花を生けたプランター20個を設置済み)</p>		<p>肉出荷羽数 14,600羽 卵出荷個数 26万個 加工品(燻製)生産数量 5,400羽</p>

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈請じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉	アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>6. 特産品「イチジク」による地域の活性化 (奈半利町)</p> <p>◆かつては転作作物としてイチジク栽培に取り組んできたが、高齢化が進む中、生産量も大きく減少している。「奈半利町イチジク」のイメージを定着させ、地域活性化に結びつける。</p>	<p>◆生産農家の高齢化や連作障害などにより生産量の減少により「奈半利町イチジク」のイメージの低下。</p>	<p>◆実行支援チームの設置(町、農協、生産者代表、地域支援企画員、農業振興センター)◆奈半利町単独でイチジク苗木の無償配布(20本/戸以上)。</p>	<p>◆実行支援チーム会を6回開催 ◆新規栽培者5名、27a、307本</p>		
<p>7. 森林情報のデータベース化 (安芸地域全域)</p> <p>◆林業経営を効率的に進めるために、森林情報のデータベース化を積極的に進めていく。</p>	<p>◆森林情報のデータベース化、国土調査データや施業履歴を元に森林簿の更新 ・安田支所、安芸支所のデータ整理 ・新規雇用者の指導体制 ・目標整理面積と進捗管理 ◆各森林組合が更新したデータの県の森林簿への反映(将来の課題)</p>	<p>◆高知東部森林組合への雇用に関する打合せ(3回) ◆森林GISデータベースソフト導入の打合せ(2回)</p>	<p>◆ハローワークを通じた新規雇用1名(8月1日～) ◆段階的な森林GISデータベースソフトの導入計画 →市町村エリア毎に整備 (地域林業総合支援事業を活用) 22年度・23年度の2ヶ年で導入予定</p>	<p>◆森林情報のデータ収集、整理の迅速化とデータベース化の進捗率の向上</p>	
<p>8. 林業再生事業 (安芸地域全域)</p> <p>◆地域に豊富にある森林資源を活かし、地域の林業再生を図る。</p>	<p>◆事業(間伐、作業道)の見積りに使用する歩掛(人役)の精度の向上</p>	<p>◆現場に応じた作業道の歩掛の構築、進捗管理のための入力フォーム打合せ(8回)</p>	<p>◆作業道の進捗管理のための入力フォームの作成 →地形や地質によって作業工程や工程が異なるため、作業日誌から工程ごとの歩掛のデータを収集、分析し、歩掛の精度をあげることで事業費の見積もり精度の向上と適切な進捗管理を行う。</p>	<p>◆現場に応じた作業道の歩掛を作成し、昨年度から行っている搬出間伐の見積もりと合わせて、必要な作業道の開設を森林所有者に森林施業プランとして提案する。 →施業を実施する現場では、作業日誌をつけ現場と提案書の乖離を分析し、さらに歩掛の精度を向上させるとともに間伐施業の生産性の向上を図る。これらを継続し実施することでより精度の高い森林施業プランを提案していく。</p>	<p>林業素材生産量 103,000m³ 間伐面積 2,000ha</p>
<p>9. 上土佐(かみどき)備長炭販売促進事業 (壱戸市、東洋町)</p> <p>◆紀州産に比べ知名度の低い土佐備長炭の価格交渉力の向上や販売の促進を図る。</p>	<p>◆生産者の組織化を図り、備長炭生産者の所得の向上と後継者の育成及び土佐備長炭のブランド力向上において特に取組みが必要な事項 ・原木の安定確保とコストの削減 ・後継者育成のための研修寮の設置 ・生産量の増大と安定供給体制の確立 ・品質管理の徹底と共同出荷体制の確立 ・カン備長炭の販売先確保 ・土佐備長炭のPR活動</p>	<p>◆産振補助金の事業採択 ・炭窯の設置(4基):11,770千円 ・市場調査:600千円 ◆両生産者組合の組織強化(事務員の雇用(21年4月予定))</p>			<p>生産量 600t</p>
<p>10. 木質バイオマス活用事業 (安芸市、芸西村)</p> <p>◆林地残材、製材過程で排出された樹皮、端材等を熱エネルギーとして利用していく。</p>	<p>◆木質バイオマス活用における課題等 ・林地残材供給システムの構築 ・木質バイオマスの供給先と灰の処理 ・木質ペレット等加工施設の設置 ・各市町村での取組や構想との整合性と市町村間の合意形成 ◆今年度の実施上の課題等 ・地域勉強会開催の事務局 ・各市町村のバイオマス構想との整合性及び合意形成</p>	<p>◆検討会の開催に向けての打合せ(3回) ◆市町村長の検討会の開催(2回) ◆木質バイオマス検討会の開催(3回)</p>	<p>◆安芸流域林業活性化センターの重点課題として取り組むこととなった ◆安芸地域の木質バイオマスの活用の具体的方策を決定(12月末)</p>	<p>◆木質バイオマスを利用するにあたっての原材料の供給者である森林所有者や木質バイオマスの利用者等のメリットと課題が明確になってきた</p>	
<p>11. 林業加工品の販売促進 (馬路村)</p> <p>◆林業加工品の販売を促進し、事業体の経営安定を図る。</p>	<p>◆この1年間の取り組みやコンペ、展示会の結果等を見て販売戦略の検討が必要。(3か年で自立するシナリオ) ◆商社等との業務提携なども視野に入れた販路拡大</p>	<p>◆新商品の企画開発 デザインコンペの実施 ◆国内外の展示会への出展 インテリアスタイル展(6/3~5) (東京ビックサイト) IPEC(INPORT PRO EX CO)出展(11/11~13) (東京ビックサイト) メゾン・エ・オブジェ(1/22~26) (フランス)</p>	<p>◆17名から54点の応募があり、6点のデザインを採択した ◆インテリアスタイル展では、125名の来場があり、これまで全く接触のなかった4件の新規顧客と契約が成立した ◆IPEC展では、これまで接触のない約60名の来場があった</p>	<p>◆新規顧客との契約 4件</p>	<p>木材木製品の出荷額 264百万円 (H19 236百万)</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立で数量的に見る形で示すこと〉	アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>12. キンメダイのブランド化に向けた取組 (室戸市・奈半利町)</p> <p>高知県東部地域に水揚げされるキンメダイについて、特長的な地域ブランドとして確立することを見据え、消費拡大と販売を促進する。</p>	<p>◆作業部会における取り組み内容の検討 ◇室戸水産業改良普及協議会での承認 ■県内市場の拡大 ●県外市場の開拓 ▲地域ブランドの確立</p>	<p>・キンメダイブランド化作業部会の設置(5月・6月) 取組計画案を取りまとめた(2回開催:5月、6月) ・室戸水産業改良普及協議会通常総会の開催 作業部会案を承認した(7月) 県内・外市場の情報収集と実態把握、室戸産キンメのPRとキンメダイの消費拡大、「売り」の明確化と「定義づけ」「規格化」の検討、鮮度・品質の向上、特選品・加工品・名物料理の検討などを行っていくこととなった ・11月下旬に水産業総合支援事業の交付決定 (総事業費:1,000千円) 調査旅費(静岡県・東京都・大阪府・高知市)、キンメ脂肪含量測定経費</p>	<p>・キンメダイ脂肪含有量測定により、ブランド化の検討材料を得ることができた。同時に、検査サンプル魚を用いた名物料理・加工品の検討が可能となる。</p>		
<p>13. スジアオノリのブランド化の取組 (室戸市)</p> <p>軌道に乗っているスジアオノリの販路拡大・商品開発に取り組む。</p>	<p>◆検討会 ■アオノリ小袋販売の本格化に伴う販路開拓 ●アオノリ粉を利用した商品開発 ▲知名度アップのためのPR活動</p>	<p>・スジアオノリ養殖支援チームを中心とした、養殖技術の改善や販売促進に関する取組の推進。(3回開催:6、8、11月) ・11月下旬に水産業総合支援事業の交付決定 (総事業費:1,851千円) 販促・調査旅費(東京・大阪・広島)、10個入りパッケージ・段ボールケースの購入 大型ポスターの作成 ・県漁協が開設しているHPIにスジアオノリの記事を掲載 (今後内容を充実させる予定)</p>	<p>・県内菓子メーカーが深層水スジアオノリを使用した新商品(青のり入りクッキー)の発売を開始。</p>	<p>・毎月黒字の経営状況となっており、4~10月の累積売上高は11,424千円に達している。</p>	<p>・販売額 15百万円</p>
<p>14. 低価格法定置網漁獲物の販売戦略 (室戸市)</p> <p>法定置網の漁獲主体である低価格魚の利用用途の拡大により、魚価の向上を図る。</p>	<p>◆検討組織の立上げ ■流通実態調査の実施 ●商品開発、販売戦略の検討 ▲施設整備</p>	<p>・加工業者と漁協による連携事業の検討 ・産業振興推進総合支援事業費補助金交付決定 (事業費:56,712千円) 佐喜浜町の旧活魚センター施設内に水産物の加工施設を整備する。</p>	<p>・水産加工業者と漁協で連携事業契約書を作成 連携事業内容は、以下のとおり ・水産加工施設で使用する加工原魚の確保について両者が協力。 ・高知県漁協ブランド加工品の開発について、両者で共同作業。 ・水産加工業者、漁協、関係者で構成する検討会を定期的に開催。</p>		
<p>15. 新たな漁業の導入とシラス魚価等の向上 (安芸市)</p> <p>シラス魚の産地は安芸であるが、近年水揚げが減少しているため、統合的漁業振興なども含めたシラス魚価の向上を図る。</p>	<p>★深海網技術習熟・流通実証 ◆実施組織づくり ◆漁具作成・操業技術・海況・海底状況の習熟 ◆漁業資源の確認と流通販売手法の実証 ●冷凍ドロマ等加工販売実証 ◆実施組織及び地域協議組織づくり ◆具体的活動成果の蓄積と分析 ◆取組実施計画等の作成、共有</p>	<p>◆実行支援チーム会(3回) ◆漁村女性起業化グループ、設立、運営、活動支援(20回) ◆青年部協議支援(2回) ◆深海網操業技術習得支援(8回) うち産業振興計画アドバイザー派遣 4回) ◆地域シラス振興協議の場の設定支援及び業界協議(7回)</p>	<p>◆漁村女性起業化グループの誕生及び活動の活性化 8月以降 弥太郎祭り、元気フェスタ、県漁協2周年記念事業へ出店及び地元量販店での実演販売活動 商品の品ぞろえの充実 ちりめん佃煮、のほか干物、さらには「けんかま」と連携 ちりめん棒天を開発し、好評販売 ◆深海網操業技術については、青年漁業者を主体とした研究会が設立された。これまでの結果、海底や海流状況等の習熟が不可欠であり、今後時間を要する課題であることが判明した。対象種もアカムツだけでなく、クエなども対象にして広げることになった。</p>	<p>◆これまでの漁村女性起業化グループ、安芸おじゃ娘の販売実績としては、1回のイベント出店で概ね6万円前後の売り上げとなっている。 ◆産業振興アドバイザーによる技術研修により、当該漁業における課題が速やかに明確となり、習熟操業の反復及び対象魚種の拡大など今後の方向性が見えてきた。</p>	
<p>16. 「加領郷ブランド」による地域の活性化 (奈半利町)</p> <p>加領郷の特産品を、そのままもしくは手を加えることで、加領郷ブランドとして売り出している。</p>	<p>◆検討組織の立上げ ◆加領郷ブランドの確立 ◆販路機能の拡充</p>	<p>・「加領郷活性化検討会」(2回開催:何れも6月) ・「産業振興推進総合支援事業費補助金」事業審査会で不採択となる。 ・11月下旬に水産業総合支援事業の交付決定 (事業費:930千円)冷凍庫・真空包装シーラーの購入、調査旅費、商品シール制作、食品検査費 ・特産品を利用した交流人口増大プロジェクト 決定額500千円(安芸広域行政事務組合)</p>	<p>・加領郷ブランドの定義は、「加領郷漁港へ水揚げされた新鮮な魚介類およびそれを主原料とした加工品で、漁協が認めた商品」とした。 ・「イカの船上天日干し」と「金目炊き込みご飯」を加領郷ブランドとして認定 ・商品シールの製作により、加領郷ブランドとしてのPRが可能となる。 ・食品検査により、商品の賞味期限を決定することができる。</p>	<p>・冷凍庫・真空包装シーラーの購入により、「イカの船上天日干し」の商品と「金目炊き込みご飯」の原料魚の冷凍保管が可能となる。→これによってこれらの商品開発を進めることができる。 ・量販店での売り出しが定着している。</p>	
<p>17. 河川の周年利用による地域経済の活性化 (奈半利町・北川村)</p> <p>◆河川を有効に活用し、入込客が減少する冬季の対策を講ずることによって地域の賑わいを創出する。</p>	<p>◆アユ漁終了後にアマゴを放流し、冬季釣り場として有効活用する。 ◆アマゴの産卵に適さず、増殖保護の必要がない河川区域を特定し、遊漁規則の変更を前提とした漁場の周年利用の可能性を検討する。</p>	<p>◆調査対象区域の設定 ◆アマゴの資源動向を把握するための調査方法の検討 ◆実施主体である奈半利川淡水漁協に対して調査結果を報告し、具体的なAPの構築をアシストする。</p>	<p>◆調査対象区域を奈半利川支流の野川川に設定し、1回/月の頻度で現地調査を実施することとした。 ◆野川川流域に4箇所の調査地点を設定し、潜水調査による目視観察およびデータロガーを用いた水温の連続測定を行い、各地点におけるアマゴの確認尾数の推移を記録した。 ◆チーム会議調査結果中間報告会を開催し、調査結果を報告した。(於奈半利川淡水漁協9月18日、出席者:内水面漁業センター2名、漁協関係者14名、地域支援員2名、水産振興部3名)</p>	<p>◆現地調査を当初の計画通り実施し、各地点におけるアマゴの生息状況に関する情報を得た(進捗率80%)</p>	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉	アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>18 海洋深層水の利用拡大 (室戸市)</p> <p>室戸海洋深層水のブランド化を推進し、他地域との差別化や市場の信頼性を高めるため、供給地域の拡大の検討、機能性説明等のための共同研究等を行う。</p>	<p>他県の取水地との連携において、自治体ごとに温度差がある。また、従来からの施策(例えば首都圏アンテナショップ)と今後の方向との整合性について整理する必要がある。</p> <p>施設の老朽化</p>	<p>高知海洋深層水企業クラブと連携してフェスティバル土佐ふるさとまつり、海洋深層水利用学会、海洋深層水利用フォーラム/シンポジウムの会場で深層水のパネルや商品展示などのPRを実施した。</p> <p>他県の取水地と今後の連携について参加の呼び掛けを行った</p> <p>観光・物産事業者3者と連携強化について面談を実施した</p> <p>産業技術総合研究所四国センターとの事前協議:2回(研究内容協議予定)</p> <p>深層水利用学会開催時の研究者等との協議数件</p> <p>各種機関等からの情報収集</p>	<p>ふるさとまつり来場者:約10万8千人(10月23日~25日)</p> <p>海洋深層水利用学会来場者:130人(10月14日~16日)</p> <p>海洋深層水利用フォーラム/シンポジウム来場者:69人(10月14日)</p> <p>取水地である富山県、静岡県、尾鷲市に22年度事業を説明して連携と参加を呼び掛けた結果、前向きな意向・同意を得た。</p> <p>連携のビジョンや方向性について基本的な同意が得られた</p> <p>産業技術総合研究所との連携</p> <p>東京海洋大学への分水及び微生物検査の実施(有用微生物の探索につながる可能性あり)</p> <p>大手化粧品会社との信頼関係構築</p>	<p>従来なかった新たな研究者との交流</p> <p>新たな研究分野への可能性が生まれつつある</p>	
<p>19 新たな地域資源としてリュウゼツランの活用を検討 (室戸市)</p> <p>◆血糖値を上げない甘味料として近年注目されているアガベシロップの原料、リュウゼツランが地域には多数自生している。栽培方法の確立や商品開発など、新たな地域の資源としての活用を検討していく。</p>	<p>●有用成分の有無の検証</p> <p>●栽培方法、可能性の検証</p> <p>●商品化</p>				
<p>20 海の駅「東洋町」の活性化 (東洋町)</p> <p>海の駅「東洋町」を地場産品の販売や飲食の提供、観光案内等を行う交流拠点施設としていく。</p>	<p>地場産品の加工品の確保</p>				
<p>21 道の駅「田野駅」の機能強化(特産品開発及び情報発信) (田野町)</p> <p>◆他の直販所との差別化を図るために特産品、加工品の開発や近隣観光への波及を図る地域情報発信機能の強化を図り、道の駅「田野駅」の機能強化を図る。</p>	<p>◆田野駅屋の機能拡張に関する事項</p> <p>◆情報発信機能の強化を前提に、運営(駅屋連)、利用者(生産者及び顧客)双方に配慮した施設拡張プランの策定。</p> <p>◆情報発信機能拡充に伴い必要となる、企画営業、HP作成及び運営等、人材面の育成強化。</p> <p>◆加工施設による特産品開発並びに販売に関する事項</p> <p>◆地場産品を活用した魅力ある特産品(加工品)の開発、販売。</p>	<p>◆ふるさと雇用再生特別基金:田野駅屋(2,165千円)</p> <p>◆企画営業及び情報担当職員追加雇用に係る人件費として</p> <p>◆加工品開発受託事業者(3,755千円)</p> <p>◆加工品開発事業費並びに当該事業で雇用する職員の人件費として</p>	<p>◆事業計画のうち駅屋改築の取り組みが遅れていることに伴い、追加職員の雇用を一時保留(1月以降の見込)。ふるさと雇用について事業変更予定。</p> <p>◆加工品開発受託事業者において職員2名雇用、アドバイザー1名と契約。</p>	<p>◆9/19~加工品2品目を田野駅屋にて販売開始</p>	
<p>22 体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備 (安芸地域全域)</p> <p>テーマとターゲットに合わせた体験型観光の旅行商品化と効果的な販売及び受け入れ体制の確立を図る。</p>	<p>◆東部観光振興のため特に取り組みが必要な事項</p> <p>◆ランドオペレーターの専任職員の確保</p> <p>◆広報素材の充実</p> <p>◆県外事務所やコンベンション協会との連携(対外)</p> <p>◆地域のより狭い範囲でのコーディネーター組織とのネットワーク形成(対内)</p> <p>◆ランドオペレーター職員の育成計画の策定</p>	<p>◆安芸広域市町村圏事務組合内での合意形成のための説明会開催</p> <p>◆観光素材集の刷新(事業費:2415千円)</p> <p>◆龍馬であい博の県外PRキャンペーンへの参加</p>	<p>◆東部交通において1名専従職員の確保決定、広域基金からの財源手当てについて合意。</p> <p>◆素材集を活用した県外エージェント等へのPR展開</p> <p>東京:エージェント32(営業所+商品造成部門)、大手マスコミ10社</p> <p>関西:エージェント説明会(20社44名)、同営業所17店舗、大手マスコミ2社</p> <p>山陰:エージェント営業所28店舗</p> <p>上記において東部観光の新しい素材を素材集により説明。</p>		
<p>23 地域資源を活かした交流人口の増進(世界ジオパークに向けた取組) (室戸市)</p> <p>◆世界的にも珍しい地質資源を活かし、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>◆世界ジオパークネットワークの認定に向け、室戸において特に取り組みが必要な事項</p> <p>◆運営組織と運営・財政計画の整備</p> <p>◆地域の持続可能な社会・経済発展の育成</p> <p>◆地球科学や環境問題に関する教育・普及活動の実施</p>	<p>◆室戸ジオパーク推進協議会の組織強化(運営委員会(実働部隊)を設置して適宜開催)</p> <p>◆産振補助金(16,234千円)の事業採択(ガイド養成、遊歩道整備、ホームページ作成、世界申請書作成等)</p> <p>◆観光看板整備事業(6,500千円)</p> <p>◆世界ジオパーク候補地の再申請書を提出(21年6月)</p> <p>◆国のモビリティサポートモデル事業(9,945千円)の導入(QRコードによる外国人観光客等を対象にした多言語対応環境の整備)</p>	<p>◆ジオガイド育成研修(全10回)を開催</p> <p>◆外国人観光客対応案内システムの整備(県内ALTなど40名が体験参加)</p> <p>◆世界ジオパーク日本候補補選(10/28)</p>	<p>◆新規認定ガイド数 14人</p> <p>◆室戸市観光協会のジオツアー参加者:500人</p>	<p>◆世界ジオパークの認証</p> <p>◆ジオパーク交流人口:1万人</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉	アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>24 海の駅「とるも」を核とした交流人口の拡大 (室戸市)</p> <p>◆室戸岬港新港の海の駅「とるも」を核として、海洋レジャーによる交流人口の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ダイビング事業への展開 漁業者の事業への理解を得る 運営主体と想定される漁協との調整 ◆ドルフィンセンター 運営経費の見直し 事業実施体制の見直し 集客につながる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ◆イルカ ①産業振興総合補助金の導入(4,059千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆イルカ ①管理棟、調餌棟、シャワー棟などリリースしていたものを買取 ②夏場ドルフィンスイム体験者受け入れ可能人数増やすため、補助スタッフ2名を雇用 ③旅行雑誌への掲載(年間誌3冊、月刊誌6冊) ④ホームページのリニューアル ⑤クリアカヌーの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆イルカ ①年間管理費の軽減(877千円) ②スイム人数の増加(1136人→1291人 155人増) ③④来場者数の増加(17183人→19826人 2643人増) ⑤新たなプログラムの構築による体験プログラムの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ダイビング入り込み客数 5千人 ◆室戸ドルフィンセンター来場者数 3万人
<p>25 シレストむらとを核とした健康観光産業 (室戸市)</p> <p>◆室戸にある海洋深層水や食などの「もの」をつなぎ合わせ、シレストむらとを核として人が心身ともに健康を取り戻すことができる仕組みと体制を構築し、健康観光をより一歩すすめていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆室戸健康観光ツアーの商品化 ◆地元受け入れ態勢の構築 ◆効果的な営業展開と情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地方の元気再生事業の投入(13,019千円) ◆内閣府伝道師派遣 2名×1回 ◆産業振興アドバイザー派遣1名×4回+1名×1回 	<ul style="list-style-type: none"> ①協議会・WG・WSの実施(計20回) ②おもてなし(ハード・ソフト)・ヘルシーメニュー講習会の実施(3回) ③発地型・着地型ツアーの商品化 ④営業職員の配置 ⑤超長期滞在モニターの実施 ⑥レンタサイクル20台投入 	<ul style="list-style-type: none"> ①体験メニューの追加 5メニュー ①四季のヘルシーメニュー完成 ②受け入れ宿泊施設 5施設 ③④発地型ツアー乗客 42泊 ⑤超長期滞在モニター 240泊 	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代の湯治場体験者数 4000泊
<p>26 龍馬伝に関連した特産品開発や周遊ルートの確立等 (安芸市)</p> <p>◆龍馬伝を核に交流人口の拡大や地域の活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆龍馬伝放映に向け、安芸市において特に取り組みが必要な事項 ◆観光周遊ルートの設定 ◆魅力的なみやげ物の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安芸をこじやんと元気にする事業による特産品開発 ◆ホームページやパンフレット等によるPR ◆サテライト施設での広域観光への誘導案内 	<ul style="list-style-type: none"> ◆サテライト施設の完成 ◆特産品5品目の開発 ◆案内看板等の整備 ◆レンタサイクル等周遊ルートの設定 ◆ガイド研修の充実によるガイド体制の強化 		
<p>27 スポーツギョウ場のまちづくり (安芸市)</p> <p>龍馬伝を核に三交グループなどクラブ野球部などの誘致を推進し、地域活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆球場の改修による利便性の向上 ◆年間利用キャパシティの把握 ◆閑散期の利用促進の基本的考え方の整理 ◆他施設の活用状況の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設改修については、阪神球団と協議の上、改修に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆阪神球団のキャンプ継続 		
<p>28 ダイビングの受け皿づくりによる交流人口の拡大 (尾道市)</p> <p>期々の間にダイビングスポットの増設を持つ室戸市と連携しながら、関西圏から4～5時間という比較的遠境を活かし、ダイビングの受け皿づくりの取り組み、交流人口の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業者の理解 ◆漁協が参入するための甲浦港内へのじょう碇の設置。 				
<p>29 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大 (奈半町、田野町、安田町、北川町、馬場村)</p> <p>◆魚梁瀬森林鉄道遺産を中芸地区の新しい地域資源と捉え、地域連携を推進して交流人口の拡大や文化活動の促進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆中芸広域での窓口の設置(行政、民間とも) ◆ガイド等受入体制の整備 ◆ツアー企画のメニュー化 ◆5町村の行政、住民グループの連携 ◆行政間及び行政と民間との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆遺産の重要文化財指定 ◆産振補助金(8,600千円)の事業採択(ホームページ作成、案内看板の設置、シンポジウム開催、モニターツアー実施等) ◆おもてなし課の補助事業によるガイド研修会の実施 ◆産業振興計画地域APIによるマスコミでの広報 ◆H21実施事業で構築したネットワークを活用した取組み(ツアーや企画展の提案、実施等) ◆おもてなしのレベルアップに向けた観光補助金への申請 	<ul style="list-style-type: none"> ◆重要文化財指定記念シンポジウム、見学会の実施<進捗率100%> ◆林鉄のガイド研修会3回開催、他の研修会への参加等<進捗率100%> ◆ホームページの作成<進捗率100%> ◆案内看板の設置 ◆モニターツアー2回実施<進捗率100%> ◆シンボルマーク商品作成(ガイド用スタッフTシャツ、ジャンパー)<進捗率100%> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガイド数 約15名 ◆モニターツアー等の参加者 150名 ◆モニターツアー等への参加による宿泊客 25名 ◆来年度、旅行代理店を通じたツアー予定(1,000人規模) 	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉	アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>30 ふるさと海岸を中心とする海洋資源を活用した観光事業</p> <p>(奈半利町)</p> <p>◆奈半利町において、サンゴウオやウツクシなどこれまでインストラクター養成等に取り組んできた海洋レクを充実することにより交流人口の増加を図る。</p>	<p>◆地域に豊富にある観光資源の上手な活用</p> <p>◆地域活性化のために活動している住民団体同士の連携</p>	<p>◆海浜センター建設着手</p> <p>◆海浜センター管理運営ワークショップの開催</p>			
<p>31 体験型観光への取り組み(大野谷地区は、えいとこる！)</p> <p>(田野町)</p> <p>◆これまで取り組んできた体験型観光を定着させ、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>◆体験型観光商品(体験メニュー)の確立</p> <p>◆地区住民自身による利用可能な観光資源の洗い出し(大野地区の魅力の再確認)</p> <p>◆観光資源活用において障害となる事項とその解決策の検討協議</p>	<p>◆地域づくり支援事業(500千円:検討協議会運営に係る経費の財源として)</p>	<p>◆地区住民による検討協議会を月1~2回開催(第1回:11月27日)</p>		
<p>32 安田川の清流資源を活かした交流人口の拡大</p> <p>(安田町、馬路村)</p> <p>◆ダムのない清流安田川は、「全国利きアユ大会」2度のグランプリに輝く「天然アユ日本一」の川である。この安田川の環境を守りながら、豊富な資源を活かして交流人口の拡大を図っていく。</p>	<p>◆流域住民の安田川の保存、活用についての意識</p> <p>◆行政間の連携</p> <p>◆他の組織との連携(漁協、温泉、農協等)</p>	<p>◆地域づくり支援事業の事業採択による近自然工法の導入</p> <p>◆えひめAI開発者の講演をきっかけにした住民の家庭排水対策への取り組み</p>	<p>◆えひめAI開発者の講演会及び試作への参加</p> <p>◆地域住民の自主的な家庭排水対策への取り組み(えひめAIの製作、販売)</p> <p>◆流域での取り組みによる関係町村の連携づくり</p>		
<p>33 古民家と地場産品販売施設等を活かした交流人口の拡大</p> <p>(安田町)</p> <p>◆安田町内の施設等の連携による面的効果の発揮で、町内の他の観光・文化的資産への波及を目指す。</p>	<p>◆安田まちなみ雑踏衆の組織基盤が脆弱</p> <p>◆ガイドの体制づくり</p> <p>◆連携(行政、住民グループ)</p>	<p>◆ガイド研修会への参加</p> <p>◆新パッケージ事業による研修会(ガイド研修、料理教室、パソコン研修、マナー研修等)への参加</p>	<p>◆ウォーキングツアー等でのガイド実施</p>	<p>◆ガイド者 2名</p> <p>◆ウォーキングツアー等への参加者 150名</p>	
<p>34 龍馬伝を活かした観光振興</p> <p>(北川村)</p> <p>中岡慎太郎館での企画展の開催を軸に、村内や関係市町村での関連イベントを行い、観光振興につなげていく。</p>	<p>◆中岡慎太郎館の入館者数がそもそも多くない。</p> <p>◆中岡慎太郎館単独では、「龍馬伝」と直接リンクしないので、関係各館と連携して、企画展やイベントを行っていく必要がある。</p> <p>◆1日楽しめる施設ではないので、村内の他の観光施設や、コンベンション協会とも連携して、バックで売り込んでいく必要がある。</p> <p>◆村内に宿泊施設は、北部の北川村温泉しかなく、東部地域でも少ない。</p>	<p>◆産振補助金(31,993千円)の事業採択(中岡慎太郎館のリニューアル)</p> <p>◆龍馬伝慎太郎推進協議会の組織強化(中岡慎太郎先生顕彰会の組織強化)</p>	<p>◆龍馬伝慎太郎推進協議会を8回開催</p> <p>◆中岡慎太郎館のリニューアル(H22.1予定)</p> <p>◆中岡慎太郎館のリニューアルにあわせた企画手の開催</p> <p>◆幕末体験村の実施(現在は試験的に開催)</p> <p>◆慎太郎マラソンなどH22年度に開催予定のイベントの準備</p> <p>◆ゆずサイダーであい博缶のように関連商品の開発</p>	<p>◆ゆずサイダー90,000本生産</p>	<p>中岡慎太郎館の入館者数10,000人</p>